



# 金 沢 市 公 報

第 2 8 1 3 号 の 2

平成26年(2014年)11月4日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金 沢 市 役 所

◎ 目 次

ページ

●公立大学法人金沢美術工芸大学公告	
○公立大学法人金沢美術工芸大学の平成25年度 財務諸表の公告について (総務課)	1

## 公立大学法人金沢美術工芸大学公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第1項の規定により、公立大学法人金沢美術工芸大学の平成25年度財務諸表について金沢市長の承認を受けたので、同条第4項の規定により次のとおり公告します。

平成26年11月4日

公立大学法人金沢美術工芸大学理事長 前 田 昌 彦

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

貸借対照表  
(平成26年3月31日)

(単位:円)		(単位:円)	
資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	2,030,770,382	資産見返運営費交付金等	136,429,371
建物	593,066,874	資産見返寄附金	4,307,837
構築物	6,865,763	資産見返物品受贈額	585,345,272
機械装置	1,014,130	長期寄附金債務	726,082,480
	8,522,753	長期リース債務	41,575,509
減価償却累計額	2,303,802	固定負債合計	809,512,144
工具器具備品	178,848,776		
減価償却累計額	81,777,464	II 流動負債	
図書	97,071,312	前受委託研究費等	1,417,360
美術品・收藏品	621,097,030	未払金	168,480,841
美術品・収蔵品	1,324,145,984	未払費用	2,534,294
車両運搬具	2,168,542	未払消費税等	458,600
減価償却累計額	2,168,540	預け科学研究費補助金	4,693,934
有形固定資産合計	4,690,723,271	預け金	14,870,766
2 無形固定資産	2	流動負債合計	192,455,795
ソフトウエア	6,047,115	負債合計	1,001,967,939
無形固定資産合計	6,047,115		
3 投資その他の資産		純資産の部	
敷金・差入保証金	765,000	I 資本金	
投資その他の資産合計	765,000	地方公共団体出資金	3,139,739,000
固定資産合計	4,697,535,386	資本金合計	3,139,739,000
II 流動資産		II 資本剰余金	
現金及び預金	254,213,336	資本剰余金	1,352,859,599
未収入金	31,265	損益外減価償却累計額(△)	△ 585,458,899
流動資産合計	254,244,601	資本剰余金合計	767,400,700
資産合計	4,951,779,987	III 利益剰余金	
		目的積立金	
		教育研究の質の向上及び	
		組織運営の改善目的積立金	30,825,000
		当期未処分利益	11,847,348
		(うち当期総利益)	(11,847,348)
		利益剰余金合計	42,672,348
		純資産合計	3,949,812,048
		負債純資産合計	4,951,779,987

損 益 計 算 書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	144,835,746	
研究経費	44,196,994	
教育研究支援経費	50,673,758	
受託研究費	27,723,183	
役員人件費	27,646,504	
教員人件費	766,760,463	
職員人件費	155,215,896	
一般管理費	1,217,052,544	
雑損	113,208,378	
雑損	267,900	
雑損	1,330,528,822	
経常費用合計		
経常収益		
運営費交付金収益	832,096,250	
授業料収益	350,752,819	
入学収益	75,999,000	
検定料収益	18,082,000	
受託研究等収益		
国又は地方公共団体	4,860,000	
国又は地方公共団体以外	23,084,567	
補助金等収益	27,944,567	
寄附金収益	698,900	
資産見返負債戻入	4,612,100	
資産見返運営費交付金等戻入	8,052,368	
資産見返物品受贈額戻入	7,358,261	
財務収益	15,410,629	
雑益	10,976	
財産貸付料収入	1,593,596	
講習料収入	300,000	
手数料収入	134,700	
科学研究費補助金等間接経費収益	3,819,000	
その他雑益	4,440,113	
経常収益合計	10,287,409	
経常利益	1,335,894,650	
臨時損失	5,365,828	
固定資産除却損	55,655	
当期純利益	5,310,173	
目的積立金取崩額	6,537,175	
当期総利益	11,847,348	

キャッシュ・フロー計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 238,288,580
人件費支出	△ 922,993,026
その他の業務支出	△ 95,629,070
運営費交付金収入	861,252,650
授業料収入	360,966,650
入学金収入	75,435,000
検定料収入	18,082,000
受託研究等収入	26,646,701
補助金等収入	698,900
寄附金収入	9,283,196
預り収支差額	9,702,779
その他の収入	10,425,448
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,582,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 48,691,124
無形固定資産の取得による支出	△ 2,262,015
投資その他の資産の取得による支出	△ 405,000
小計	△ 51,358,139
利息及び配当金の受取額	10,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,347,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リソース債務の返済による支出	△ 24,151,569
小計	△ 24,151,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,151,569
IV 資金増加額	40,083,916
V 資金期首残高	214,129,420
VI 資金期末残高	254,213,336

利益の処分に關する書類  
(平成26年10月8日)

	(単位:円)
I 当期末処分利益	11,847,348
当期総利益	11,847,348
II 利益処分額	0
積立金	
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額	11,847,348
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	11,847,348

行政サービス実施コスト計算書  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	(単位:円)
I 業務費用	
(1)損益計算書上の費用	
業務費	1,217,052,544
一般管理費	113,208,378
雑捐	267,900
臨時損失	55,655
	<u>1,330,584,477</u>
(2)(控除)自己収入等	
授業料収益	△ 350,752,819
入学金収益	△ 75,999,000
検定料収益	△ 18,082,000
受託研究等収益	△ 27,944,567
寄附金収益	△ 4,612,100
財務収益	△ 10,976
その他雑益	△ 6,468,409
業務費用合計	<u>△ 483,869,871</u>
II 損益外減価償却相当額	846,714,606
損益外減価償却相当額	144,740,175
III 引当外賞与増加見積額	△ 3,010,053
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 30,080,916
V 機会費用	25,429,137
地方公共団体出資の機会費用	
VI 行政サービス実施コスト	<u><u>983,792,949</u></u>

重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(平成26年3月31日経務省告示第126号改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

- 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しています。
- 2 減価償却の会計処理方法  
なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

(1)有形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	1年～30年
構築物	16年
機械装置	3年～7年
工具器具備品	1年～8年

ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2)無形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準  
(1)賞与引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度末の見積額を控除した金額を計上しております。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上していません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しています。

5 リース取引の会計処理  
リース取引の会計処理  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

注記

1 貸借対照表関係  
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は422,871,878円(金沢市からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除く。)であり、賞与の見積額は53,754,248円です。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	254,213,336 円
資金期末残高	254,213,336 円

(2)重要な非資金取引

7. ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	11,637,360 円
合計	11,637,360 円

イ. 現物寄附による固定資産の取得

図書	29,464 円
美術品・収蔵品	550,000 円
合計	579,464 円

3 行政サービス実施コスト計算書関係

(1)引当外退職給付増加見積額の中には、金沢市からの派遣職員に係る7,291,004円が含まれています。

(2)機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 金融商品の時価等に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項  
当法人は、短期的な預金で資金運用しています。

(2)金融商品の時価に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりです。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	254,213,336	254,213,336	-
(2)未払金	(146,786,791)	(146,786,791)	-

負債に計上しているものは、( )で表記しています。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引	摘要
					当期償却額	期末残高	当期償却額	期末残高		
有形固定資産(特定償却資産)	1,947,498,635	4,462,500	0	1,951,961,135	582,293,053	142,635,240	—	—	—	1,369,668,082
建物	1,947,498,635	4,462,500	0	1,951,961,135	582,293,053	142,635,240	—	—	—	1,369,668,082
構築物	6,865,763	0	0	6,865,763	1,014,130	437,322	—	—	—	5,851,633
機械装置	8,522,753	0	0	8,522,753	6,218,951	1,360,571	—	—	—	2,303,802
工具器具備品	155,086,385	26,982,560	17,161,649	164,907,296	78,611,618	28,712,819	—	—	—	86,295,678
図書	610,909,155	10,243,530	55,655	621,097,030	0	0	—	—	—	621,097,030
車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	406,052	—	—	—	2
計	841,400,445	58,187,490	17,217,304	882,370,631	98,787,060	35,420,871	—	—	—	783,583,571
非償却資産	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	—	—	—	1,202,550,000
土地	1,202,550,000	0	0	1,202,550,000	0	0	—	—	—	1,202,550,000
構築物	2,005,346,482	25,423,900	0	2,030,770,382	593,066,874	147,139,347	—	—	—	1,437,703,508
構築物	6,865,763	0	0	6,865,763	1,014,130	437,322	—	—	—	5,851,633
機械装置	8,522,753	0	0	8,522,753	6,218,951	1,360,571	—	—	—	2,303,802
工具器具備品	169,027,865	26,982,560	17,161,649	178,848,776	81,777,464	30,817,754	—	—	—	97,071,312
図書	610,909,155	10,243,530	55,655	621,097,030	0	0	—	—	—	621,097,030
車両運搬具	2,168,542	0	0	2,168,542	2,168,540	406,052	—	—	—	2
計	5,323,537,544	68,648,990	17,217,304	5,374,969,230	684,245,959	180,161,046	—	—	—	4,690,723,271
有形固定資産合計	19,114,000	2,262,015	0	21,376,015	15,328,900	3,860,500	—	—	—	6,047,115
無形固定資産	19,114,000	2,262,015	0	21,376,015	15,328,900	3,860,500	—	—	—	6,047,115
投資その他の資産	360,000	405,000	0	765,000	0	0	—	—	—	765,000
計	360,000	405,000	0	765,000	0	0	—	—	—	765,000

帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該

帳簿価額によっています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

8 その他の注記事項

該当する事項はありません。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の向上及び組織運営の改善目的積立金	26,510,093	15,314,582	10,999,675	30,825,000	
計	26,510,093	15,314,582	10,999,675	30,825,000	

(注) 当期増加額は、平成24年度の利益処分によるものです。  
 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った固定資産の購入、費用発生によるものです。

(10)-2 目的積立金取崩の明細 (単位:円)

区 分	当期減少額	摘要
教育研究の向上及び組織運営の改善目的積立金	4,462,500	教育研究目的の資産購入
計	6,537,175	費用発生による
計	10,999,675	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務 (単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期限	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
平成25年度	0	861,252,650	832,096,250	23,707,400	5,449,000	861,252,650
合計	0	861,252,650	832,096,250	23,707,400	5,449,000	861,252,650

(11)-2 運営費交付金収益 (単位:円)

区 分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	728,638,454	728,638,454
費用進行基準	103,457,796	103,457,796
合計	832,096,250	832,096,250

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細 (単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額			摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金預り補助金等	
文部科学省 大学改革推進等補助金	198,900	0	0	0	198,900
計	198,900	0	0	0	198,900

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません

(5) 長期借入金金の明細

該当事項はありません

(6) 引当金の明細

該当事項はありません

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません

(9) 資本金及び資本剰余金の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
地方公共団体出資金	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
計	3,139,739,000	0	0	3,139,739,000	
地方公共団体からの贈与	1,297,986,884	0	0	1,297,986,884	
運営費交付金	13,260,100	5,449,000	0	18,709,100	美術品
希附	6,900,000	550,000	0	7,450,000	美術品
目的積立金取崩	24,251,115	4,462,500	0	28,713,615	建物
計	1,342,398,099	10,461,500	0	1,352,859,599	
損益外減価償却累計額	△ 440,718,724	△ 144,740,175	0	△ 585,458,899	
差引計	901,679,375	△ 134,278,675	0	767,400,700	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

		(単位:円)
<b>教育経費</b>		
消耗品費	16,954,809	
備品費	351,750	
印刷製本費	1,153,110	
水道光熱費	39,255,094	
旅費交通費	18,021,137	
通信運搬費	41,744	
賃借料	5,184,782	
修繕費	5,797,627	
損害保険料	21,400	
諸会費	2,637,862	
会議費	6,000	
報酬・委託・手数料	21,638,803	
築字費	15,587,550	
減価償却費	18,184,078	144,835,746
<b>研究経費</b>		
消耗品費	9,820,904	
備品費	2,007,901	
印刷製本費	2,458,917	
水道光熱費	4,266,558	
旅費交通費	11,249,125	
通信運搬費	725,327	
賃借料	968,331	
修繕費	688,430	
広告宣伝費	225,828	
諸会費	1,283,974	
会議費	52,300	
報酬・委託・手数料	6,462,027	
雑費	307,710	
図書費	3,699,662	44,196,994
<b>教育研究支援経費</b>		
消耗品費	4,246,573	
印刷製本費	2,973,705	
水道光熱費	3,717,632	
旅費交通費	3,422,585	
通信運搬費	361,685	
賃借料	9,466,841	
車両燃料費	43,664	
修繕費	1,342,635	
損害保険料	2,000	
諸会費	2,122,100	
会議費	5,000	
報酬・委託・手数料	15,620,852	
減価償却費	5,617,851	
雑費	32,281	
図書費	1,688,354	50,673,758
受託研究費		27,723,183

(13) 役員及び教職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	15,587,253	1	9,750,240
	非 常 勤	782,000	7	0
	計	16,369,253	8	9,750,240
教 職 員	常 勤	624,894,748	74	93,707,556
	非 常 勤	108,474,005	122	0
	計	733,368,753	196	93,707,556
合 計	常 勤	640,482,001	75	103,457,796
	非 常 勤	109,256,005	129	0
	計	749,738,006	204	103,457,796

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要  
 役員に対する報酬及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学役員報酬等規則」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
 教職員に対する給与及び退職手当については、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学非常勤教職員等就業規則」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員給与規程」、「公立大学法人金沢美術工芸大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平均支給人員数によっています。また、退職給付には総支給人員を記載しています。

(注4) 上記金額には、退職給付費用、法定福利費及び受託研究費に含まれる非常勤人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。



(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)	
役員人件費	
報酬	12,183,416
賞与	4,185,837
退職給付費用	9,750,240
法定福利費	1,527,011
教員人件費	27,646,504
非常勤教員人件費	
給料	394,157,901
賞与	143,016,918
退職給付費用	93,707,556
法定福利費	80,676,852
非常勤教員人件費	711,559,227
給料	
法定福利費	54,706,000
非常勤教員人件費	495,236
職員人件費	766,760,463
非常勤職員人件費	
給料	68,328,724
賞与	19,391,205
退職給付費用	375,000
法定福利費	9,326,429
非常勤職員人件費	97,421,358
給料	
法定福利費	53,768,005
非常勤職員人件費	4,026,533
一般管理費	155,215,896
消耗品費	10,842,980
備品費	1,319,535
印刷製本費	4,786,560
水道光熱費	3,763,848
旅費交通費	2,897,530
通信運搬費	4,337,969
賃借料	3,700,158
福利厚生費	618,685
保守費	6,892,557
修繕費	8,938,336
損害保険料	978,883
諸会費	2,227,048
会議費	14,750
報酬・委託・手数料	44,611,885
租税公課	1,039,700
減価償却費	15,479,442
雑費	226,288
図書費	532,224
	113,208,378
	1,330,260,922

(注) 職員人件費の退職給付費用 375,000円は、公立大学法人化後に採用された職員(プロパー職員)の特定退職金共済制度への拠出金払込額であります。

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	当期		期末	振替	額
			寄附金収益	長期寄附金			
大	9,862,660	1,719	4,612,100	579,464	579,464	4,671,096	
計	9,862,660	1,719	4,612,100	579,464	579,464	4,671,096	

(注1) 資産見返寄附金は、現物による図書の寄附 29,464円(1645件)です。  
 (注2) 資本剰余金は、現物による美術品・収蔵品の寄附 550,000円(1件)です。

(17) 受託研究の明細

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	0	4,860,000	4,860,000	0
国又は地方公共団体以外	2,715,226	21,786,701	23,084,567	1,417,360
計	2,715,226	26,646,701	27,944,567	1,417,360

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません

(20) 科学研究費補助金等の明細

種目	当期受入額	件数	摘要
基礎研究(A)	(5,030,000)	3	
	1,509,000		
基礎研究(B)	(3,050,000)	3	
	915,000		
基礎研究(C)	(4,650,000)	4	
	1,395,000		
計	(12,730,000)	10	
	3,819,000		

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として括弧内に記載しております。

(21)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)	
区 分	金 額
現 金	20,900
普 通 預 金	218,192,436
定 期 預 金	36,000,000
計	254,213,336

②資産見返物品受贈額

(単位:円)	
区 分	金 額
構 築 物	2,195,795
機 械 装 置	2,303,802
工 具 器 具 備 品	1,949,260
図 書	575,073,613
車 両 運 搬 具	2
ソ フ ト ウ ェ ア	3,822,800
計	585,345,272

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

③未払金

(単位:円)	
区 分	金 額
短 期 リ ー ス 債 務	21,694,050
人 件 費	93,934,751
業 務 費	16,528,913
一 般 管 理 費	18,597,205
資 産	17,294,572
そ の 他	431,350
計	168,480,841

平成26年(2014年)11月4日 印刷  
 平成26年(2014年)11月4日 発行  
 定価 120円

発行人 発行所 印刷所  
 石川県金沢市玉鉾4丁目166番地

金 沢 市  
 金 沢 市 役 所  
 (株) 共 栄